

2015年10月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2015年11月25日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 4日、2015年第1四半期に実施された「Latinobarometro」による調査が発表された。同調査で、メディーナ大統領は82%の支持を得て、ラテンアメリカ18ヵ国の中で最も高い支持率を示した。

(2) 19日、2016年の全国市長選挙に関し、与党PLD政治委員会は、同委員会が調査会社に依頼する支持率調査において、現職市長が他の出馬希望者よりも10%以上高い支持率を得た場合、現職を公認候補とする、現職がこの基準を満たさない場合は予備選挙を行うと決定した。

(3) 26日、メディーナ大統領は、デング熱の国内流行に関し、グスマン厚生大臣他関係閣僚（教育、公共事業、農業、国防）、防災長官、国家警察長官、地方自治体関係者を集めての会合を開催し、グスマン厚生大臣より現状報告を受けるとともに、当国のデング熱の発生防止に尽力すべく、ボウフラの発生する環境の除去に各省庁、地方自治体、治安当局をも含めた公務員全体で取り組むよう指示した。

(4) 30日、ホセ・マトス・ドミニカ（共）陸軍司令長官は、2015年に8万人以上の不法入国したハイチ人を送還した、移民局と陸軍の合同送還プロセスが開始されてから、約4千400人から5千人のハイチ人不法入国者を送還したと発表した。

2 外交

(1) 4日－8日、リサルド上院議長を団長とし国会議員及び企業関係者で構成される当国代表団がイタリアを訪問、第一回ラ米カリブ・イタリア議員フォーラムに出席した他、マッタレッタ・イタリア大統領を表敬訪問し、フランシスコ・ローマ法王に謁見した。また、グラッソ・イタリア上院議長との会合にて、同議長は、在ドミニカ（共）イタリア大使館（注：2014年12月31日、イタリア政府の財政支出見直しに伴い、同大使館は閉鎖された）の再開に向けた手続きを開始する旨約束した。

(2) 5日、ナバロ外相及びホセ・デル・カスティージョ商工大臣は、1日からハイチ当局により実施されているドミニカ（共）からの23品目の陸路輸入規制に関し、これを受け容れることができないとするコミュニケを発表した。5日付外務省コミュニケの骨子以下のとおり。

ア 数週間前、ドミニカ共和国はWTOに、当国ジュネーブ代表部を通じてハイチ政府が決定した貿易措置に対する懸念を表明し、9月29日、WTO市場アクセス委員会に訴えを提出した。

イ 右委員会への提訴は、パナマ、エクアドル、メキシコ、グアテマラ、エルサルバドル、コロンビアからの支持を得ている。

ウ 在ハイチ・ドミニカ（共）大使館を通じてハイチ外務省に、今回の措置は輸入規制を行う場合、事前通報を義務付けたドミニカ（共）との覚書に違反する一方的措置であり、ドミニカ（共）の商品を差別するものであるとの外交書簡を発出した。

（３） 7日、ドミニカ（共）外務省は、米国にて汚職への関与の疑いで逮捕されたフランシス・ロレンツォ国連ドミニカ（共）政府次席代表（現国連社会開発委員会副委員長）に対し、停職処分を科した。

（４） 13日、メディーナ大統領はバラオナ市においてマルテリー・ハイチ大統領と会談を行い、不法移民正常化計画やドミニカ産品23品目の陸路輸入規制措置により悪化した二国関係の修復に関する概要以下の合意を締結した。

ア 貿易の問題に関し、両国は15日以内に、両国間の陸路貿易を正常化することを目的に、ポルトープランスで両国の商工大臣及び財務大臣、税関局長、企業の代表者等と会合を開催する。双方はこのプロセスの証人としてWTOに専門家の出席を要請する。

イ メディーナ大統領はワーキング・ビジットとしてポルトープランスを訪問する。

ウ 両国政府は、民間セクターが促進するキスケージャ・イニシアチブを支援することに合意する。同イニシアチブは、民間資本による複数の二国間プロジェクトの実現を含む。

エ 両国政府は、不法移民の送還プロセス改善のため、連絡と調整を継続することに合意する。

オ ハイチ政府は、近日中に駐ドミニカ（共）ハイチ大使を任命する。同時に、ドミニカ（共）政府は、召還中のルベン・シリエ駐ハイチ・ドミニカ（共）大使をハイチに戻す。

カ 合意のフォローアップのため、二国間合同委員会を再開する。

3 経済

（１） 12日、財務省と世界銀行は、「国家教育協定」への支援のため、50百万ドルの融資契約に署名した。

（２） 15日、当国農務省は、米国でミカンコミバエが発生したことに関し、フロリダ州から同ハエが寄生する果実及び野菜の輸入を禁止し、カルフォルニア州から同様の果実及び野菜の輸入を制限（発生地から150キロ以内よりの輸入を禁止）する旨発表した。

（３） 20日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）は、ラテンアメリカ・カリブの輸出額が3年連続で縮小するだろう、2015年は同地域の輸出が前年比14%縮小し、ドミニカ（共）の輸出は12.4%減少すると予測した報告書を発表した。

（４） 26日ー29日、当国東部アルタグラシア県ババロ市において「第一回ドミニカ（共）ー中国協力セミナー」が開催され、40名の中国投資家、当国の政府及び企業関係者が参加した。

(別添1) 經濟指標

(了)